

（第1面）

産業廃棄物処理計画書

令和 5 年 4 月 13 日

茨城県知事 殿

提出者

住 所 東京都台東区柳橋2丁目19番6号

氏 名 三谷セキサン株式会社

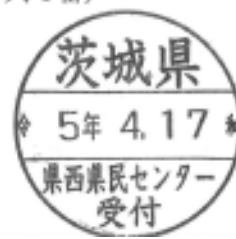
技術部長 松田 竜

電話番号 03-5821-1122

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第9項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称	東京セキサン(株) 杭施工試験場
事業場の所在地	茨城県猿島郡境町猿山6-1
計画期間	令和5年4月1日から令和6年3月31日
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
① 事業の種類	大分類:学術研究、専門・技術サービス業 中分類:学術・開発研究機関 小分類:開発研究機関
② 事業の規模	—
③ 従業員数	15名
④ 産業廃棄物の一連の処理の工程	建設汚泥発生(試験場)→業者委託(脱水、造粒固化)→再生利用。

（日本工業規格A列4番）



産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

〔管理体制図〕

産業廃棄物処理責任者→工事現場責任者(環境管理担当者)→工事現場担当者

産業廃棄物関係書類については、工事現場担当者が作成、保管。(マニフェスト、契約書等) 完成後、本社にて保管。

産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

① 現状	〔前年度（ 4 年度）実績〕	
	産業廃棄物の種類	建設汚泥
	排 出 量	1097.8 t
	〔これまでに実施した取組〕 計画搬入の徹底(使う分のみ搬入、残コンの確実な読み等)	
② 計画	〔目標〕	
	産業廃棄物の種類	建設汚泥
	排 出 量	1200.0 t
	〔今後実施する予定の取組〕 汚泥排出を抑える工法の開発 計画搬入の徹底(使う分のみ搬入、残コンの確実な読み等)	

産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	〔分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組〕
②計画	〔今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組〕

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項

① 現状	【前年度（ 4 年度）実績】	
	産業廃棄物の種類	建設汚泥
	自ら再生利用を行った 産業廃棄物の量	—t t
	【これまでに実施した取組】	
② 計画	【目標】	
	産業廃棄物の種類	建設汚泥
	自ら再生利用を行う 産業廃棄物の量	—t t
	【今後実施する予定の取組】	

自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項

① 現状	〔前年度（ 4 年度）実績〕	
	産業廃棄物の種類	建設汚泥
	自ら熱回収を行った産業廃棄物の量	—t
	自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量	—t
	〔これまでに実施した取組〕	
②計画	〔目標〕	
	産業廃棄物の種類	建設汚泥
	自ら熱回収を行う産業廃棄物の量	—t
	自ら中間処理により減量する産業廃棄物の量	—t
	〔今後実施する予定の取組〕	

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

① 現状	〔前年度（ 4 年度）実績〕	
	産業廃棄物の種類	建設汚泥
	自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行った 産業廃棄物の量	—t
	〔これまでに実施した取組〕	
②計画	〔目標〕	
	産業廃棄物の種類	建設汚泥
	自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行う 産業廃棄物の量	—t
	〔今後実施する予定の取組〕	

産業廃棄物の処理の委託に関する事項

① 現状	〔前年度（ 4年度）実績〕
	産業廃棄物の種類 建設汚泥
	全処理委託量 1097.8t
	優良認定処理業者への 処 理 委 託 量 —t
	再生利用業者への 処 理 委 託 量 1097.8t
	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量 —t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量 —t
〔これまでに実施した取組〕 再生利用業者を選定し、契約を実施する。	

②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	建設汚泥	
	全処理委託量	1200.0 t	t
	優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	— t	t
	再生利用業者への 処 理 委 託 量	1200.0 t	t
	資源熱回収業者への 処 理 委 託 量	— t	t
	資源熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	— t	t
	〔今後実施する予定の取組〕 引続き再生利用業者を選定し、契約を実施する。		
	※事務処理欄		

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が 1,000 トン以上の事業場ごとに 1 枚作成すること。
- 2 当該年度の 6 月 30 日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1)の欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2)の欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3)の欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第 6 条の 11 第 2 号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 15 条の 3 の 3 第 1 項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が 3 以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。